

利 用 上 の 注 意

- 1 「鉱業」については、調査対象事業所が少ないため表章していないが、調査産業計に含まれている。
- 2 各図表中に略称で表記している産業の正式名称は、以下のとおりである。

図表	正式名称
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 3 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（または指数化していない）箇所、または調査対象事業所が少ないため表章していない箇所である。
- 4 統計表の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計が必ずしも合計欄の数値と一致しない。
- 5 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 6 指数は平成 22 年を基準（平成 22 年＝ 100）としている。なお、5 年に一度、基準時が更新される。
- 7 平成 24 年 1 月分調査より第一種事業所の抽出替えに伴いギャップ修正を行ったことから、賃金・労働時間指数、常用雇用指数及び前年同月比については、過去に遡って修正を行った。このため、これまで公表した数値とは一致しない。
（実数は修正していない。）
- 8 平成 22 年 1 月分の結果から、平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類に基づき表章している。